

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
14	児童手当支給関係事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

甲府市は、児童手当支給関係事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

児童手当支給関係事務では、運用・保守の一部を外部業者に委託しているため、業者選定の際に業者の情報保護管理体制を確認し、併せて秘密保持に関しても契約に含めることで万全を期している。また、内部による不正利用の防止のため、パスワードと生体による二要素認証を導入し、システムの操作者を限定している。

評価実施機関名

甲府市長

公表日

令和8年10月20日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童手当支給関係事務
②事務の概要	児童手当法に基づき、児童手当について、申請・認定・異動処理や認定通知書発行などの対象者管理、手当支給時の支給額計算や金融機関への口座振込依頼処理、現況届処理などの年度更新処理を行う。 ・特定個人情報ファイルは、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という）及び児童手当法に基づき、以下の事務において、収集および提供を行う。 ①受給資格者からの認定の請求の受理 ②認定の請求に係る事実の審査 ③受給資格者への認定その他支給に関する処分についての通知 ④父母指定者の届出の受理 ⑤父母指定者の届出に係る事実の審査 ⑥児童手当の額の改定の請求又は届出の受理 ⑦児童手当の額の改定の請求又は届出に係る事実の審査 ⑧現況の届出の受理 ⑨現況の届出に係る事実の審査 ⑩氏名等の変更の届出の受理・確認 ⑪住所等の変更の届出の受理・確認 ⑫受給資格者からの受給事由消滅の届出の受理 ⑬受給資格者からの受給事由消滅の届出に係る事実の審査 ⑭未支払の児童手当の請求の受理 ⑮未支払の児童手当の請求に係る事実の審査 ⑯物価高対応子育て応援手当、山梨物価高対応子育て応援特別給付金及び子育て世帯生活支援特別加算金の支給事務 ⑰窓口や郵送での書類の受入、サービス検索・電子申請機能での受領
③システムの名称	児童手当システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ 申請管理システム サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
受給者ファイル、児童ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表81の項、135の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第44条各号、74条
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施する]
②法令上の根拠	(情報照会) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表106,107,160の項及び第162条 (情報提供) 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表42、125、141、161の項
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	甲府市 子ども未来部子育て支援課 400-8585 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号 問い合わせ先電話番号 055-237-1161(代表)
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	甲府市 子ども未来部子育て支援課 400-8585 山梨県甲府市丸の内一丁目18番1号 問い合わせ先電話番号 055-237-1161(代表)
9. 規則第9条第2項の適用 [☐]適用した	
適用した理由	事務⑯において、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付として指定されており、迅速に支給を行う必要があったため

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年9月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年9月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果	
基礎項目評価の実施が義務付けられる	

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[☐]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[☐]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[☐]接続しない(入手) [☐]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業		
[] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	

9. 監査		
実施の有無	☐ 自己点検 ☐ 内部監査 ☐ 外部監査	
10. 従業員に対する教育・啓発		
従業員に対する教育・啓発	☐ 十分に行っている ☐ <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない	
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [] 全項目評価又は重点項目評価を実施する		
最も優先度が高いと考えられる対策	☐ 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 ☐ <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発	
当該対策は十分か【再掲】	☐ 十分である ☐ <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている	
判断の根拠	パスワードと生体による二要素認証の導入により、児童手当システムへのアクセスが可能な職員を限定しており、当該職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、定期的に分析することで不正なアクセスがないことを確認している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和6年11月8日	IV 8 (人手を介在させる作業)		マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドラインに従い、マイナンバー登録や副本登録の際には、本人からのマイナンバー取得の徹底や、住基ネット照会を行う際には4情報又は住所を含む3情報による照会を行うことを厳守している。	事後	
令和6年11月8日	IV 11 (最も優先度が高いと思われる対策)		パスワードと生体による二要素認証の導入により、児童手当システムへのアクセスが可能な職員を限定しており、当該職員の名簿を年度ごとに作成することで、アクセス権限の適切な管理を行っている。また、アクセスログを記録し、定期的に分析することで不正なアクセスがないことを確認している。これらの対策を講じていることから、権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は「十分である」と考えられる。	事後	
令和7年11月14日	II 1 (いつ時点の計数か)	令和5年6月12日時点	令和7年10月1日時点	事後	
令和7年11月14日	II 2 (いつ時点の計数か)	令和5年6月12日時点	令和7年10月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年2月19日	I 1②事務の概要	児童手当法に基づき、児童手当について、申請・認定・異動処理や認定通知書発行などの対象者管理、手当支給時の支給額計算や金融機関への口座振込依頼処理、現況届処理などの年度更新処理を行う。 ・特定個人情報ファイルは、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という）及び児童手当法に基づき、以下の事務において、収集および提供を行う。 ①受給資格者からの認定の請求の受理 ②認定の請求に係る事実の審査 ③受給資格者への認定その他支給に関する処分についての通知 ④父母指定者の届出の受理 ⑤父母指定者の届出に係る事実の審査 ⑥児童手当の額の改定の請求又は届出の受理 ⑦児童手当の額の改定の請求又は届出に係る事実の審査 ⑧現況の届出の受理 ⑨現況の届出に係る事実の審査 ⑩氏名等の変更の届出の受理・確認 ⑪住所等の変更の届出の受理・確認 ⑫受給資格者からの受給事由消滅の届出の受理 ⑬受給資格者からの受給事由消滅の届出に係る事実の審査 ⑭未支払の児童手当の請求の受理 ⑮未支払の児童手当の請求に係る事実の審査	児童手当法に基づき、児童手当について、申請・認定・異動処理や認定通知書発行などの対象者管理、手当支給時の支給額計算や金融機関への口座振込依頼処理、現況届処理などの年度更新処理を行う。 ・特定個人情報ファイルは、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（以下「番号法」という）及び児童手当法に基づき、以下の事務において、収集および提供を行う。 ①受給資格者からの認定の請求の受理 ②認定の請求に係る事実の審査 ③受給資格者への認定その他支給に関する処分についての通知 ④父母指定者の届出の受理 ⑤父母指定者の届出に係る事実の審査 ⑥児童手当の額の改定の請求又は届出の受理 ⑦児童手当の額の改定の請求又は届出に係る事実の審査 ⑧現況の届出の受理 ⑨現況の届出に係る事実の審査 ⑩氏名等の変更の届出の受理・確認 ⑪住所等の変更の届出の受理・確認 ⑫受給資格者からの受給事由消滅の届出の受理 ⑬受給資格者からの受給事由消滅の届出に係る事実の審査 ⑭未支払の児童手当の請求の受理 ⑮未支払の児童手当の請求に係る事実の審査 ⑯物価高対応子育て応援手当、山梨物価高対応子育て応援特別給付金及び子育て世帯生活支援特別加算金の支給事務	事後	
令和8年2月19日	I 3法令上の根拠	番号法第9条第1項及び別表81の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第44条各号	番号法第9条第1項及び別表81の項、135の項 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令第44条各号、74条	事後	
令和8年2月19日	I 4法令上の根拠	（情報照会） 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表106,107	（情報照会） 番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表106,107,160の項及び第162条	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年2月19日	I 9規則第9条第2項の適用		事務⑩において、公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律(令和3年法律第38号)第10条の規定に基づき、特定公的給付として指定されており、迅速に支給を行う必要があったため	事後	
令和8年10月20日	I-1②. 事務の概要	児童手当法に基づき、児童手当について、申請・認定・異動処理や認定通知書発行などの対象者管理、手当支給時の支給額計算や金融機関への口座振込依頼処理、現況届処理などの年度更新処理を行う。 ・特定個人情報ファイルは、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)及び児童手当法に基づき、以下の事務において、収集および提供を行う。 ①受給資格者からの認定の請求の受理 ②認定の請求に係る事実の審査 ③受給資格者への認定その他支給に関する処分についての通知 ④父母指定者の届出の受理 ⑤父母指定者の届出に係る事実の審査 ⑥児童手当の額の改定の請求又は届出の受理 ⑦児童手当の額の改定の請求又は届出に係る事実の審査 ⑧現況の届出の受理 ⑨現況の届出に係る事実の審査 ⑩氏名等の変更の届出の受理・確認 ⑪住所等の変更の届出の受理・確認 ⑫受給資格者からの受給事由消滅の届出の受理 ⑬受給資格者からの受給事由消滅の届出に係る事実の審査 ⑭未支払の児童手当の請求の受理 ⑮未支払の児童手当の請求に係る事実の審査 ⑯物価高対応子育て応援手当、山梨物価高対応子育て応援特別給付金及び子育て世帯生活支援特別加算金の支給事務	児童手当法に基づき、児童手当について、申請・認定・異動処理や認定通知書発行などの対象者管理、手当支給時の支給額計算や金融機関への口座振込依頼処理、現況届処理などの年度更新処理を行う。 ・特定個人情報ファイルは、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という)及び児童手当法に基づき、以下の事務において、収集および提供を行う。 ①受給資格者からの認定の請求の受理 ②認定の請求に係る事実の審査 ③受給資格者への認定その他支給に関する処分についての通知 ④父母指定者の届出の受理 ⑤父母指定者の届出に係る事実の審査 ⑥児童手当の額の改定の請求又は届出の受理 ⑦児童手当の額の改定の請求又は届出に係る事実の審査 ⑧現況の届出の受理 ⑨現況の届出に係る事実の審査 ⑩氏名等の変更の届出の受理・確認 ⑪住所等の変更の届出の受理・確認 ⑫受給資格者からの受給事由消滅の届出の受理 ⑬受給資格者からの受給事由消滅の届出に係る事実の審査 ⑭未支払の児童手当の請求の受理 ⑮未支払の児童手当の請求に係る事実の審査 ⑯物価高対応子育て応援手当、山梨物価高対応子育て応援特別給付金及び子育て世帯生活支援特別加算金の支給事務 ⑰窓口や郵送での書類の受入、サービス検索・電子申請機能での受領	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年10月20日	I-1③. システムの名称	児童手当システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ 申請管理システム	児童手当システム 団体内統合宛名システム 中間サーバ 申請管理システム サービス検索・電子申請機能	事後	
令和8年10月20日	II-1. いつの時点の計数か	令和7年10月1日時点	令和8年9月1日時点	事後	
令和8年10月20日	II-2. いつの時点の計数か	令和7年10月1日時点	令和8年9月1日時点	事後	